

2025 年、2040 年を見据えたこれからの視点

<今後の課題>

○後期高齢者の増加に伴う、要介護認定者、
認知症高齢者の増加

○介護サービス利用者の増加、第 1 号
被保険者数（65 歳以上）の減少による
介護給付費・介護保険料の増嵩

○一人暮らし高齢者世帯等の増加に伴
う、高齢者の状態やニーズに応じた住
まいの在り方と支援体制の確保

○生産年齢人口の減少、働き手の減少に
よる介護保険サービス提供体制の確保

<これからの視点>

(1) 元気な高齢者を増やす

- ・高齢者のニーズ調査では、前回（3 年前調査）と比較すると、回答者の年齢は上昇しているが、元気な人が増加している傾向が伺える。
【1 ニーズ調査①、⑥、⑨、⑩、⑪】 健康寿命を延伸し、介護期間を短縮するよう努めていく必要がある。
- ・現計画でも進めている介護予防事業、生きがい活動や地域活動への参加を引き続き促し、参加者を増やしていく必要がある。

(2) 「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進

- ・在宅で介護を受ける高齢者とその家族に実施した在宅介護調査では、不安に感じる介護として、認知症への対応が挙げられており、「移送サービス」、「通院・買物等の外出同行」、「見守り、声かけ」などのニーズが高い。【2 在宅調査⑤、③】
- ・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所への調査では、認知症になっても暮らしやすい地域にするために住民理解、介護人材の確保、従事者の対応力向上、地域の見守り・行方不明時の探索等の体制整備が重要と感じている。【3 地域包括調査③】、【4 居宅調査③】
- ・国が令和元年 6 月に策定した認知症大綱に掲げる施策を推進する必要がある。

(3) 在宅生活を継続するためのサポート体制の強化

- ・高齢者のニーズ調査では、現在の住まいは持ち家（一戸建て）が 9 割以上であり、今後、身体が弱っても現在の住居を希望する人が約 6 割いる。
【1 ニーズ調査④、⑤】
- ・在宅生活を継続する上で、これまで同居家族が担っていた通院・買い物の同行、家の中の簡単な修理や電球交換、ゴミ出しなどの支援希望がある。【2 在宅調査③】、【3 地域包括調査①】、【4 居宅調査①】
- ・地域包括支援センターの機能の強化に必要なものとして、「高齢者及び家族等の相談対応及び継続的・専門的な相談支援」が挙げられており、包括的な支援につなげるため、多様な主体による支援体制の構築を検討していく必要がある。【3 地域包括調査⑤、⑧】
- ・医療ニーズや生活課題を抱えながら生活する要介護高齢者を支えるため、状態やニーズに応じて必要なサービスを受けられるよう多職種が連携した一体的ケアの提供を行う必要がある。

(4) 安心して暮らせるすまいの確保

- ・サービス付高齢者住宅などを対象とした介護サービス事業所調査では、入所者の 5 割超の人が入居前は一人暮らしであった。【5 介護事業所調査⑪】
- ・自宅と介護施設の中間的な住まい方（有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅）の普及など、一人暮らしとなっても安心して住める高齢者の住まいを検討していく必要がある。

(5) 介護人材の確保と資質の向上

- ・居宅介護支援事業所への調査では、業務上の困難として、多様な業務に対応しきれない（業務範囲が不明確）、業務量（記載書類）が多く手間がかかるという回答が多くなっている。【4 居宅調査④】
- ・また介護サービス事業所調査では 7 割弱の事業所が人材不足と回答（前回 74.7%より改善）している。【5 介護事業所調査③】
- ・介護ロボット、ICT の活用により職員の労働負担軽減や業務の効率化を図るとともに、福祉の職場が魅力的な働く場として選ばれ、新たな人材を確保できるよう対策を講ずる必要がある。

地域共生社会の実現

※制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて人と人、人と社会がつながり一人ひとりが生きがいや役割を持ち助け合いながら暮らしていくことができる地域・社会づくりを目指す。